



奈良教育大学の これまで これから

卒業式の学長告示から

学長 大久保哲夫

■教員養成拡充の時期

奈良教育大学は、開学当初から小学校の教員を養成する課程と中学校の教員を養成する課程を基本とし、それに加えて、昭和三十三（一九五八）年には特別教科（書道）の教員養成課程が設置され、昭和四十一（一九六六）年には学校名を奈良教育大学に変更しました。国立の教員養成系大学・学部の専門性を高め、教員養成を目的とする大学・学部という性格を明確にするためということで、全国の学芸大学・学芸学部の名称が教育大学・教育学部に変更されたわけです。

またこの時期には、農村部からの人口の急激な移動による都市部の義務教育年齢の子どもの増加、幼児教育や障害児教育の普及、高等学校への進学率の増大による高校増設などにより、多様な教員の養成が求められ、本学においても幼稚園教員養成課程、養護学校教員養成課程、特別教科（理科）教員養成課程が設置され、また小学校教員養成課程の学生定員も増員されました。

そしてさらに、教育の理論と実践において、高度の専門性を有する教員の養成が国立の教員養成系大学・学部に求められ、昭和五〇年代に入ると大学院の設置も始まり、本学においても大学院が昭和五十八（一九八三）年に発足しま

した。これは教育系大学・学部では全国で一番目という比較的早い時期の開設でした。

■教員養成の転換

さて、子どもの出生率の低下などにより、教員採用数の減少傾向が各地で現れ始め、教員養成を目的としている国立の教員養成系大学・学部の卒業生の教員就職にも影響が及びつつあるなか、昭和六十二年度から、全国の多くの教員養成系大学・学部において教員免許状の取得を義務づけない「ゼロ免課程」（新課程）への改組・再編が進められました。

本学では教員養成大学に徹すべきか、それとも他大学のように新しい課程を設置すべきか、慎重な検討の末、全国的には遅れての改組でしたが、平成七（一九九五）年度に文化や科学の基礎と応用、高度な教養を身につけた人材を育成するための総合文化科学課程を発足させました。

財政改革の検討を進めていた政府の財政構造改革会議において、

当時の文部大臣から、文部省関係の歳出削減の方策の一つとして、国立大学の教員養成課程の入学定員を五〇〇〇人削減するという報告がなされ、その方針に沿つて各大学の教員養成課程の異なる定員削減、新課程の新々課程への再編が進められました。

その結果、本学においても平成十一（一九九九）年度に教員養成課程の入学定員を一三〇名に減らし、新課程は入学定員を一二五名に増やしました。しかも単にこうした課程別の入学定員の変更だけでは



■当面する課題への 基本的な考え方

ただ、今、私たちはこの先、奈良教育大学はどうなるのかという、極めて重い課題に直面しています。

それは、昨年六月、文部科学省は「国立大学の構造改革の方針」を発表しましたが、その第一の柱に「国立大学の統合・再編」をあげ、また今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について検討を続けてきた文部科学省の有識者による懇談会も、昨年十一

く、新しい組織をどのような理念のもとに編成していくか真剣な論議がなされ、教員養成課程は学校種別の課程を「学校教育教員養成課程」という一つの課程にまとめ、また総合文化科学課程も新たなコースや専修を加え、質・量とも拡充発展をした「総合教育課程」へと移行いたしました。

学校教育教員養成課程は学校種別や教科の枠を越え、児童・生徒の発達を基軸に据えながら実践力豊かな教師を育てようとするものであり、総合教育課程は生涯学習社会の進展、地域社会の人材養成のニーズや科学技術の発展に的確に対応し、広い意味での教育関係者を育成しようとするものです。

以上のように、二度にわたる国の教員養成課程入学定員縮減策のもと、本学においてはそうした情勢に流されることなくこれを主体的に受けとめ、より質の高い教員養成、変化する時代と地域の要請に応える新たな人材養成を目指してきました。

奈良教育大学も教員養成系の単科大学であるため、いろいろと限界はありましたが、奈良県の高校生に大学進学の機会を提供するとともに、奈良県の教育や文化の向上発展に、一定の貢献をしてきたと確信しています。

二つ目は、特に教員養成大学として、奈良県の教育界に人材を送り出すとともに、奈良県に位置する教育研究機関として、学校教育現場における研究や、現職の先生方の研修面においても、重要な役割を果たしてきたということです。こうした貢献や役割を、今後も担っていかなければならぬと考えます。そしてこれからも奈良教育大学は、諸般の課題を自主的・自律的に受けとめて歩み続けていきたいと思っています。

（平成十四年三月二十五日

『平成十三年度卒業式 学長告示』より）

月に報告書をまとめ、そこでも教員養成系大学・学部の再編・統合を示しているからです。

奈良教育大学の行く末については、現時点では確たることを申しあげることはできませんが、私は少なくとも次の二点はしっかりと踏まえておくべきだと考えております。

その一つは奈良県における唯一の男女共学の国立大学として、その存在意義と役割を保持していくかなければならないということです。

今から五〇数年前の戦後の教育改革の中で、国立大学の設置は教育の機会均等と地方分権化の趣旨にそって一県一大学を原則に進められ、